

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 西部 隆宏 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	188,539	0.5	△4,782	—	△4,291	—	△3,505	—
2023年3月期	187,685	0.6	△3,644	—	△4,364	—	△4,098	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △2,940百万円 (—%) 2023年3月期 △4,090百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△9,224.43	—	△3.9	△1.0	△2.5
2023年3月期	△10,785.41	—	△4.4	△1.0	△1.9

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	437,665	93,151	20.0	229,827.70
2023年3月期	436,910	96,091	20.7	238,457.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 87,334百万円 2023年3月期 90,613百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16,816	△25,836	6,011	21,119
2023年3月期	19,131	△33,573	6,434	24,129

### 2. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,200	6.7	3,000	—	2,100	—	4,200	—	11,052.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	380,000株	2023年3月期	380,000株
2024年3月期	ー株	2023年3月期	ー株
2024年3月期	380,000株	2023年3月期	380,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	152,585	0.2	△6,791	ー	△6,282	ー	△4,770	ー
2023年3月期	152,228	0.6	△5,456	ー	△6,323	ー	△5,288	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△12,553.82	ー
2023年3月期	△13,918.13	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	398,709	61,879	15.5	162,840.02
2023年3月期	402,246	66,527	16.5	175,072.07

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,700	8.6	1,300		300		3,200		8,421.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当期の営業成績等に関する定性的情報 .....	4
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	4
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより、経済活動の正常化が進みました。一方で、不安定な国際情勢の長期化、円安水準の継続などに起因する物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、自社用地の新規開発、外部物件の取得等による利益拡大の取組みなどを進めました。トラックドライバー不足による物流の停滞という深刻な社会問題となることが懸念される物流の2024年問題が迫るなか、2023年6月に関係閣僚会議にて取りまとめられた「物流革新に向けた政策パッケージ」や、同10月に公表された「物流革新緊急パッケージ」において、鉄道へのモーダルシフトの推進が提言されました。また、2023年の夏は記録的な猛暑となるなど、世界規模の気候変動が深刻化しています。これらの社会問題の緊急性を訴え、輸送方法の見直しやトラック輸送のみに偏らない輸送体系の提案営業を継続して実施しました。経済活動の正常化により個人消費は緩やかな回復傾向が見られたものの、物価上昇に伴う消費者の買い控えが見られたことや、夏季の大雨、台風で運輸収入が伸び悩み、エネルギー価格の上昇によるコストの増加が経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.5%増の1,885億円、営業損失は47億円（前期は営業損失36億円）、経常損失は42億円（前期は経常損失43億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は35億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失40億円）となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、安全は鉄道事業の存立基盤であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

輸送サービスにおいては、堅調に推移している積合せ貨物の需要にお応えするため、ブロックトレインの輸送力を増強したほか、「フォワードズブロックトレイン」の所要時間を短縮するなど利便性を向上してきました。さらに2024年3月のダイヤ改正では、従来からご利用の多い長距離輸送に加えて、物流の2024年問題によりニーズが高まっている中距離輸送についても、モーダルシフトのご要望にお応えするために、列車の速達化と輸送力増強を行いました。

当連結会計年度における輸送量は、コンテナが前期比98.8%、車扱が前期比101.7%となり、合計では前期比99.7%となりました。コンテナは、物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景に、飲料メーカーの中距離帯の鉄道シフト、米の安定供給のための米専用列車の定期的な運行、高度な輸送品質が求められるメディカル分野での輸送サービスなどの新たな取組みを進めました。品目別では、食料工業品は、外食やインバウンド需要の増加等を受け、ビール類を中心に前年を上回ったほか、積合せ貨物はドライバー不足に伴う鉄道シフトが続き、増送となりました。また、自動車部品も、半導体不足の解消が進んで自動車の生産が回復したことから増送となりました。一方、化学薬品・化学工業品は、需要低迷に伴う生産減の影響により低調となったほか、紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減が続き減送となりました。車扱は、灯油及び重油が暖冬傾向で低調でしたが、ガソリンが外出機会の増加により増送となったことで、石油は前年を上回りました。

運輸収入は伸び悩みましたが、2022年7月に竣工した「東京レールゲートEAST」が順調に稼働し、収益が通年度化したことなどから営業収益は増収となりました。

経費面では、エネルギー価格や原材料価格が高騰し、動力費などが大幅に上昇しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。不要不急の工事の見直しや業務の効率化の取組みを進め、コストの削減に努めました。営業費は前年よりも増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比1.4%増の1,696億円、営業損失は152億円（前期は営業損失148億円）となりました。

#### ii) 不動産事業

不動産事業では、自社用地における開発として、長浜地区（福岡市）の商業施設の建設を進めました。賃貸マンション事業は、「フレシア祐天寺」が2023年4月に賃貸開始したほか、「フレシア練馬桜台」が2024年度の賃貸開始に向けて建設工事を進めました。分譲マンション事業は、「シティテラス新小岩」が完売したほか、2024年度の竣工・引渡しに向けて建設工事を進めている「ブライトタウン天竜川駅前フレシア」の販売を開始しました。事業全体では、2022年9月に温浴施設が営業終了したこと及び分譲マンション販売戸数が前年よりは少なかったことにより減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.6%減の203億円、営業利益は前期比7.8%減の99億円となりました。

### iii) その他

その他では、リース事業においてフォークリフト・トップリフターのリース及び中古品売上が増加しましたが、借入金の増加及び借入金利率の上昇により資金原価も増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比11.9%増の46億円、営業利益は前期比0.4%減の2億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金の減少や前期は未収消費税があったこと等により、前期の流入額に比べ23億円減となり168億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、引続き設備投資を実施したものの前年度は東京レールゲートEASTの大型案件があったこと等により、前期の流出額に比べ77億円減の258億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては社債の発行により増加する一方で長期借入の返済等により流入額が減少したため、前期の流入額に比べ4億円減の60億円の流入となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億円減の211億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ30億円減の1,853億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する説明

2024年4月から働き方改革に関する法律が物流業界にも適用されることで、労働環境の改善が期待される一方で、トラックドライバー不足による物流の停滞が懸念される物流の2024年問題の顕在化が危惧されています。また、世界規模の気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化がますます深刻化しており、2050年カーボンニュートラルに向けた取組みの推進が求められています。このような物流を取り巻く社会課題の解決のためには、環境特性に優れ労働生産性の高い貨物鉄道輸送は欠くことのできない輸送機関です。アフターコロナ時代の産業構造が変化し、国内の総物流量が減少傾向にあることに加え、不安定な国際情勢により資源価格や原材料価格の高騰が続いており、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと認識しておりますが、昨年政府が公表した「物流革新緊急パッケージ」においては、「モーダルシフトの推進」として、鉄道の輸送量・分担率を今後10年程度で倍増するという目標も掲げられており、国を挙げた物流業界の課題への取組みは一層加速しています。

このような状況のなかで、当社グループは、新たに3ヶ年の新中期経営計画となる「JR貨物グループ中期経営計画2026～一人ひとりが決意を新たに さあ、走りだそう、次の150年へ～」(以下「中計2026」)をスタートさせます。「JR貨物グループ長期ビジョン2030」にて掲げた4つの価値を社会に提供するという方針を踏襲しつつ、2022年度に国土交通省が主催した「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」を受けて設定したKGI/KPIを織り込みながら計画を策定しました。具体的な取り組みを進める上での基本方針として「安全基盤の強化・安定輸送の追及による貨物鉄道輸送への信頼の回復」、「既存アセットを最大活用した輸送量の回復(鉄道事業黒字化)」、「不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化」、「貨物鉄道輸送のさらなる役割発揮に向けた体制強化」の5つを掲げました。

2024年度は「中計2026」の初年度にあたり、基本的な考え方は「中計2026」で策定した5つの基本方針を踏まえ、特に貨物鉄道利用の拡大を図るため、ネットワーク寸断時等のBCP対策強化など、お客様に安心してご利用いただける取組みを進めるとともに、他の輸送モードとの親和性向上によるモーダルコンビネーションに取り組めます。実施にあたっては、引き続き「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を最大限活用し、あわせて、不動産事業の着実な進展や各施策をバックアップする経営基盤の強化に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や新技術の活用を目指す取組み等、今後の更なる役割発揮に向けた施策も実施してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

### 通期連結業績見通し

営業収益	2,012億円	(前年度比	+6.7%)
営業利益	30億円	(前年度比	—)
経常利益	21億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純利益	42億円	(前年度比	—)

(参考) 個別業績見通し		
営業収益	1,657億円	(前年度比 +8.6%)
営業利益	13億円	(前年度比 —)
経常利益	3億円	(前年度比 —)
当期純利益	32億円	(前年度比 —)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,400	21,380
受取手形及び売掛金	8,873	9,559
未収運賃	8,457	8,626
棚卸資産	5,374	6,103
未収入金	6,477	7,688
その他	9,901	4,654
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	63,473	58,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,580	164,540
機械装置及び運搬具（純額）	114,932	115,125
土地	37,884	39,497
建設仮勘定	6,533	8,848
その他（純額）	11,638	11,481
有形固定資産合計	338,570	339,493
無形固定資産		
投資その他の資産	3,955	4,966
投資有価証券	15,203	16,513
繰延税金資産	8,591	10,625
その他	7,181	8,092
貸倒引当金	△65	△26
投資その他の資産合計	30,911	35,205
固定資産合計	373,437	379,665
資産合計	436,910	437,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,775	1,088
短期借入金	670	610
1年内返済予定の長期借入金	10,965	13,685
未払金	27,252	28,069
未払法人税等	737	845
未払消費税等	837	1,466
前受金	13,831	8,385
賞与引当金	4,575	4,477
環境対策引当金	166	40
その他	9,780	10,646
流動負債合計	70,592	69,315
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	177,363	171,642
繰延税金負債	—	106
退職給付に係る負債	37,960	37,059
役員退職慰労引当金	753	682
環境対策引当金	19	5
預り保証金	27,834	26,520
その他	6,295	9,180
固定負債合計	270,226	275,198
負債合計	340,818	344,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	50,397	46,892
株主資本合計	86,049	82,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	1,419
退職給付に係る調整累計額	3,792	3,371
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,790
非支配株主持分	5,477	5,816
純資産合計	96,091	93,151
負債純資産合計	436,910	437,665



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	187,685	188,539
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	175,947	177,459
販売費及び一般管理費	15,382	15,863
営業費合計	191,330	193,322
営業損失(△)	△3,644	△4,782
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	109	115
持分法による投資利益	278	128
匿名組合投資利益	76	23
物品売却益	112	91
受取立退料	—	1,379
その他	201	219
営業外収益合計	784	1,967
営業外費用		
支払利息	1,248	1,270
匿名組合投資損失	62	16
その他	193	189
営業外費用合計	1,504	1,476
経常損失(△)	△4,364	△4,291
特別利益		
固定資産売却益	71	456
工事負担金等受入額	1,043	1,129
補償金受入額	181	6,753
その他	422	612
特別利益合計	1,718	8,952
特別損失		
固定資産除却損	595	976
固定資産圧縮損	339	778
減損損失	939	177
環境対策費	123	103
補償金支払額	181	6,574
災害による損失	380	—
その他	300	498
特別損失合計	2,861	9,107
税金等調整前当期純損失(△)	△5,506	△4,446
法人税、住民税及び事業税	771	835
法人税等調整額	△2,277	△2,041
法人税等合計	△1,505	△1,205
当期純損失(△)	△4,000	△3,241
非支配株主に帰属する当期純利益	97	264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,098	△3,505

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△4,000	△3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	674
退職給付に係る調整額	△453	△420
持分法適用会社に対する持分相当額	8	46
その他の包括利益合計	△89	300
包括利益	△4,090	△2,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,209	△3,279
非支配株主に係る包括利益	119	338

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,662	54,496	90,158
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10		△10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△10	△4,098	△4,109
当期末残高	19,000	16,651	50,397	86,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	429	4,245	4,675	5,369	100,203
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△4,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△453	△110	108	△2
当期変動額合計	342	△453	△110	108	△4,111
当期末残高	772	3,792	4,564	5,477	96,091

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,651	50,397	86,049
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△3,505	△3,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,505	△3,505
当期末残高	19,000	16,651	46,892	82,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	772	3,792	4,564	5,477	96,091
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	△3,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	△420	225	338	564
当期変動額合計	646	△420	225	338	△2,940
当期末残高	1,419	3,371	4,790	5,816	93,151

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,506	△4,446
減価償却費	22,751	23,764
減損損失	939	177
長期前払費用償却額	200	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,588	△1,507
受取利息及び受取配当金	△116	△125
支払利息	1,248	1,270
持分法による投資損益 (△は益)	△278	△128
工事負担金等受入額	△1,043	△1,129
固定資産売却損益 (△は益)	△69	△456
固定資産除却損	2,414	2,279
固定資産圧縮損	339	778
災害損失	380	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△776	△1,934
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△741
営業債務の増減額 (△は減少)	2,287	△1,395
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△735	△140
預り保証金の増減額 (△は減少)	△736	△1,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	632
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,393	59
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△168	3,205
その他	453	△362
<b>小計</b>	<b>21,385</b>	<b>18,440</b>
利息及び配当金の受取額	109	118
利息の支払額	△1,035	△996
法人税等の支払額	△948	△757
法人税等の還付額	1	11
災害損失の支払額	△380	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,131</b>	<b>16,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,876	△23,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	80	494
工事負担金等受入による収入	2,124	543
固定資産の除却による支出	△992	△975
資産除去債務の履行による支出	△101	△23
投資有価証券の取得による支出	△37	△357
投資有価証券の売却による収入	—	377
その他	△768	△2,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,573</b>	<b>△25,836</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	△60
長期借入れによる収入	18,631	8,013
長期借入金の返済による支出	△10,983	△11,013
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
社債の発行による収入	—	10,000
その他	△912	△928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,434</b>	<b>6,011</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,007</b>	<b>△3,009</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,136	24,129
現金及び現金同等物の期末残高	24,129	21,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、貨物鉄道輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道ロジ スティクス事 業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	167,101	20,223	360	187,685	—	187,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	1,800	3,770	5,870	△5,870	—
計	167,401	22,024	4,130	193,556	△5,870	187,685
セグメント利益又は損失 (△)	△14,884	10,749	261	△3,874	229	△3,644
セグメント資産	365,072	47,685	18,382	431,140	5,769	436,910
その他の項目						
減価償却費	20,388	2,352	11	22,751	—	22,751
減損損失	72	867	—	939	—	939
持分法適用会社への投資額	10,242	—	89	10,332	—	10,332
有形及び無形固定資産の増 加額(注) 5	34,072	1,094	4	35,171	—	35,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額229百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△16百万円、セグメント間取引消去246百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,769百万円には、セグメント間債権債務消去等△18,718百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,488百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	169,407	18,626	505	188,539	—	188,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,717	4,118	6,103	△6,103	—
計	169,674	20,344	4,624	194,643	△6,103	188,539
セグメント利益又は損失 (△)	△15,226	9,909	259	△5,057	274	△4,782
セグメント資産	366,209	48,633	18,981	433,824	3,841	437,665
その他の項目						
減価償却費	21,389	2,365	9	23,764	—	23,764
減損損失	158	18	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	10,457	—	0	10,457	—	10,457
有形及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	24,219	3,682	9	27,912	—	27,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額274百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△6百万円、セグメント間取引消去281百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,841百万円には、セグメント間債権債務消去等△18,958百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,799百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

**【関連情報】**

## 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	37,389	鉄道ロジスティクス事業等

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	36,520	鉄道ロジスティクス事業等

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	72	867	—	939	—	939

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	158	18	—	177	—	177

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	238,457.57円	229,827.70円
1株当たり当期純損失(△)	△10,785.41円	△9,224.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,098	△3,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△4,098	△3,505
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,192	9,736
未収運賃	12,833	13,104
未収金	5,262	6,227
未収収益	476	535
分譲土地建物	346	219
商品	0	0
仕掛品	24	1
貯蔵品	4,983	5,854
前払金	6,684	1,341
前払費用	885	760
その他の流動資産	122	107
流動資産合計	45,811	37,889
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	661,370	669,159
減価償却累計額	△395,516	△405,530
有形固定資産（純額）	265,853	263,629
無形固定資産	2,360	2,564
計	268,213	266,193
関連事業固定資産		
有形固定資産	91,715	93,883
減価償却累計額	△47,652	△48,729
有形固定資産（純額）	44,063	45,153
無形固定資産	0	0
計	44,063	45,153
各事業関連固定資産		
有形固定資産	25,771	25,412
減価償却累計額	△16,745	△16,839
有形固定資産（純額）	9,025	8,572
無形固定資産	618	1,484
計	9,644	10,056
建設仮勘定		
鉄道事業	5,098	8,437
関連事業	178	466
各事業関連	1,291	85
計	6,567	8,989
投資その他の資産		
関係会社株式	10,508	10,508
投資有価証券	1,218	1,722
長期貸付金	1,416	1,539
長期前払費用	824	742
繰延税金資産	8,811	10,766
その他の投資等	5,215	5,158
貸倒引当金	△49	△11
投資その他の資産合計	27,944	30,426
固定資産合計	356,434	360,820
資産合計	402,246	398,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,779	4,713
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	4,879	5,684
リース債務	3,298	4,041
未払金	27,958	27,472
未払費用	594	669
未払法人税等	435	441
未払消費税等	463	1,066
預り金	303	880
前受金	13,489	8,094
前受収益	2,074	2,100
賞与引当金	3,376	3,258
環境対策引当金	166	40
資産除去債務	5	84
その他の流動負債	5,480	5,384
流動負債合計	67,307	63,933
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	90,547	85,834
支配株主からの長期借入金	79,698	78,618
リース債務	7,695	8,036
退職給付引当金	41,284	39,637
役員退職慰労引当金	416	409
環境対策引当金	19	5
資産除去債務	650	566
預り保証金	26,638	25,494
その他の固定負債	1,461	4,294
固定負債合計	268,412	272,897
負債合計	335,719	336,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	16,270	8,918
繰越利益剰余金	15,785	18,366
利益剰余金合計	32,055	27,285
株主資本合計	66,356	61,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	293
評価・換算差額等合計	171	293
純資産合計	66,527	61,879
負債純資産合計	402,246	398,709

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	115,110	114,725
運輸雑収	19,145	21,427
鉄道事業営業収益合計	134,255	136,153
営業費		
運送営業費	115,789	117,399
一般管理費	9,244	9,275
諸税	6,767	6,343
減価償却費	18,657	19,791
鉄道事業営業費合計	150,459	152,810
鉄道事業営業損失(△)	△16,203	△16,656
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,199	15,992
不動産販売事業収入	1,597	391
雑収入	174	48
関連事業営業収益合計	17,972	16,432
営業費		
売上原価	2,627	1,837
販売費及び一般管理費	589	670
諸税	1,677	1,704
減価償却費	2,330	2,354
関連事業営業費合計	7,225	6,567
関連事業営業利益	10,746	9,864
全事業営業損失(△)	△5,456	△6,791
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	50	44
物品売却益	402	434
受取立退料	—	1,379
雑収入	38	32
営業外収益合計	496	1,902
営業外費用		
支払利息	1,062	956
社債利息	122	206
雑支出	178	230
営業外費用合計	1,363	1,392
経常損失(△)	△6,323	△6,282
特別利益		
固定資産売却益	43	439
工事負担金等受入額	1,022	1,114
補償金受入額	181	6,753
環境対策引当金戻入益	253	—
関係会社整理損失引当金戻入額	81	—
その他	111	325
特別利益合計	1,693	8,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	595	958
固定資産圧縮損	318	763
減損損失	926	128
環境対策費	132	103
補償金支払額	181	6,574
災害による損失	380	—
その他	192	424
特別損失合計	2,728	8,951
税引前当期純損失(△)	△7,357	△6,601
法人税、住民税及び事業税	168	177
法人税等調整額	△2,237	△2,008
法人税等合計	△2,068	△1,830
当期純損失(△)	△5,288	△4,770

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	19,887	17,457	37,344	71,645
当期変動額						
圧縮積立金の積立			429	△429	—	—
圧縮積立金の取崩			△4,046	4,046	—	—
当期純損失 (△)				△5,288	△5,288	△5,288
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△3,616	△1,672	△5,288	△5,288
当期末残高	19,000	15,300	16,270	15,785	32,055	66,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	△21	71,624
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
当期純損失 (△)			△5,288
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	192	192	192
当期変動額合計	192	192	△5,096
当期末残高	171	171	66,527

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	16,270	15,785	32,055	66,356
当期変動額						
圧縮積立金の積立			97	△97		
圧縮積立金の取崩			△7,449	7,449		
当期純損失（△）				△4,770	△4,770	△4,770
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計			△7,352	2,581	△4,770	△4,770
当期末残高	19,000	15,300	8,918	18,366	27,285	61,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171	171	66,527
当期変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
当期純損失（△）			△4,770
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	122	122	122
当期変動額合計	122	122	△4,648
当期末残高	293	293	61,879